



## 指標の分析

平成30年度の通信指令機器は、通信指令機器整備計画どおり更新されている。

## 4. 施策の評価

### これまでの主な取組と成果

- ①消防救急無線維持管理事業では、消防用無線局の再免許申請及び、消防救急無線設備の整備・更新を行い、通信体制の充実を図った。また、消防救急無線設備を正常かつ、円滑に稼動ができるよう保守管理し、保守業務委託することにより設備の停止等のトラブルもなく運用ができた。
- ②通信指令システム維持管理事業では、消防通信機器整備計画に基づき、耐用年数に応じた通信指令機器の更新をした。また、通信指令システムを保守業務委託することにより、適切な維持管理ができた。
- ③内部情報システム維持管理事業では、各署設置の事務系パソコンの更新及び、各種ネットワークに接続する複合機などの更新を行うとともに、保守業務委託することにより、適正な維持管理ができた。また、組織内部の情報化推進リーダーを対象に、インターネットを利用した情報セキュリティ教育を行い、情報セキュリティ無事故達成に貢献した。

### 今後の課題

- ①消防救急無線維持管理事業は、消防救急デジタル無線の耐用年数を見極める必要がある。
- ②通信指令システム維持管理事業は、消防通信機器整備計画に基づく高機能指令システムの部分更新を始め、令和6年度には全部更新を控えていることから、全部更新の状況を踏まえ通信指令センターの位置や運用方法等について、調査研究が必要である。
- ③内部情報システム維持管理事業では、情報セキュリティ事故が発生した際に、情報セキュリティポリシーに定められている対策基準や管理体制の認識が不足している状況にあるので、職員を対象とした情報セキュリティ教育の実施と、情報セキュリティポリシーが遵守されているのを検証するための監査が必要である。

### 今後の展開

- ①消防救急無線維持管理事業では、消防救急デジタル無線の耐用年数を他機関を通じて研究していく。
- ②通信指令システム維持管理事業では、高機能指令システムの全部更新に向けて、課題を克服し、高機能指令システムが正常かつ円滑に稼動するよう取り組む。
- ③内部情報システム維持管理事業では、職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施して、情報セキュリティに対する意識の啓発を図るとともに、情報セキュリティポリシーの遵守を検証するために監査を行う。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名	主要施策名	事業種別	平成30年度	事務事業 評価/ 総合評価	有効 度	優 先 度
			決算額(千円)			
1 消防救急無線維持管理事業(消防局)	221 消防救急無線の整備	行政管理(財産等管理/法律等)	24,279	B 4	B	B
2 通信指令システム維持管理事業(消防局)	222 消防通信機器の整備	行政管理(財産等管理/任意)	79,561	B 3	A	A
3 内部情報システム維持管理事業(消防局)	222 消防通信機器の整備	施設管理(施設の維持管理/要綱等)	36,762	B 3	A	A
4			0			
5			0			
6			0			
7			0			
8			0			
9			0			
10			0			
11			0			
12			0			
13			0			
14			0			
15			0			
16			0			
17			0			
18			0			
19			0			
20			0			
小 計			140,602			
合 計			140,602			

構成事務事業の 適当性	消防通信施設の整備に向けた消防救急無線の整備と消防通信機器の整備を具現化するための各事務事業の取り組みは着実にその成果が表れている。また、内部情報システムについても、指標としている情報セキュリティ無事故達成率を維持する取組がされており、構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
----------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------